

確認問題

4 子ども家庭福祉 ①子ども家庭福祉の歴史的展開

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 国際連盟が1924年に採択した「ジュネーブ宣言」は、児童の権利に関する最初の国際的宣言である。
- 2 国際連合が1959年に採択した「児童権利宣言」は、児童が意見を表明する権利を含んでいる。
- 3 岡山孤児院を創設した留岡幸助は、バーナードの影響を受け、小舎制、里親委託に尽力した。
- 4 糸賀一雄は、「この子らを世の光に」という言葉を残したことで有名である。
- 5 不良少年を更生するため大阪に感化院を創設したのは、池上雪枝である。

解答

- 1 ○
- 2 × 「児童権利宣言」にはまだ意見表明権はなく、「児童の権利に関する条約」で初めて保障された。
- 3 × 留岡幸助ではなく、石井十次である。
- 4 ○
- 5 ○

確認問題

4 子ども家庭福祉 ②児童福祉法の概要

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 児童福祉法は1933（昭和8）年制定の児童虐待防止法と少年教護法を吸収し、1947（昭和22）年に制定された。
- 2 児童福祉法には、児童の年齢や発達に応じて「意見が尊重され」ること、児童の「最善の利益が優先して考慮され」ることが示されている。
- 3 児童福祉法には、全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その他の福祉を等しく保障される権利を有することが明記されている。
- 4 児童福祉法で定義する「少年」と、少年法で定義する「少年」の年齢は同じである。
- 5 児童福祉法でいう「保護者」とは、児童の生みの親をいう。
- 6 乳児院は、必要がある場合は幼児も入院させることができる。
- 7 助産施設は、母子と一緒に生活しつつ共に支援を受けることができる児童福祉施設である。
- 8 障害児通所給付費の支給は、都道府県が支弁する。
- 9 2016（平成28）年の児童福祉法の改正により、特別区（東京23区）に児童相談所を設置することが可能になった。
- 10 2019（令和元）年の児童福祉法の改正により、親権者等による体罰は禁止とされた。

解答

- 1 ○
- 2 ○
- 3 ○
- 4 × 児童福祉法における「少年」は小学校就学の始期から満18歳に達するまでの者、少年法における「少年」は20歳に満たない者である。
- 5 × 親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護する者をいう。
- 6 ○
- 7 × 助産施設ではなく、母子生活支援施設である。
- 8 × 都道府県ではなく、市町村である。
- 9 ○
- 10 ○

確認問題

4 子ども家庭福祉 ③子ども家庭福祉の実施体制

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 児童相談の一義的窓口は、市町村である。
- 2 児童相談所は都道府県、指定都市、中核市、特別区に設置が義務づけられている。
- 3 令和2年度の児童相談所の相談内容別受付数では、障害相談が最も多い。
- 4 児童相談所は、必要に応じて一時保護を行うが、必ず保護者の同意が必要である。
- 5 福祉事務所は、都道府県およびすべての市に設置が義務づけられている。
- 6 母子生活支援施設での母子保護の実施の手続きは、児童相談所が行う。
- 7 保健所の設置は、地域保健法に規定されている。
- 8 児童委員は、都道府県知事の推薦により厚生労働大臣から委嘱される。
- 9 婦人相談員は、社会福祉法に基づく職員である。
- 10 母子支援員は、婦人相談所に配置される。
- 11 児童の遊びを指導する者は、児童厚生施設に配置される。
- 12 放課後児童支援員は、児童館に配置される。

解答

- 1 ○
- 2 × 中核市と特別区は義務ではなく、任意設置である。
- 3 × 障害相談ではなく、養護相談が最も多い。
- 4 × 児童虐待の場合等、保護者の同意がなくても職権により一時保護を行うことができる。
- 5 ○
- 6 × 児童相談所ではなく、福祉事務所である。
- 7 ○
- 8 ○
- 9 × 売春防止法である。
- 10 × 母子生活支援施設である。
- 11 ○
- 12 × 放課後児童クラブ（学童保育）に配置される。

確認問題

4 子ども家庭福祉 ④現代社会と子ども家庭福祉

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 2020（令和2）年の合計特殊出生率は1.33で、過去最低を記録した。
- 2 次世代育成支援対策推進法において、都道府県と市町村の行動計画の策定は、任意である。
- 3 児童手当は、中学生までの児童を対象としているが、所得制限が設けられている。
- 4 ひとり親家庭においては、およそ2世帯に1世帯が相対的貧困の生活水準となっている。
- 5 中学生までの子を養育する労働者は、子の看護等のために、看護休暇の取得が可能である。

解答

- 1 × 過去最低の合計特殊出生率は、2005（平成17）年の1.26である。
- 2 ○
- 3 ○
- 4 ○
- 5 × 中学生ではなく、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者である。

確認問題

4 子ども家庭福祉 ⑤保育対策と子育て支援サービス

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 都道府県と市町村には、地方版の子ども・子育て会議としての合議機関の設置が義務づけられている。
- 2 子ども・子育て支援給付の「子どものための教育・保育給付」における、施設型給付の対象は、保育所、幼稚園、認定こども園である。
- 3 認定こども園には、幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型、発達支援型の5類型がある。
- 4 地域型保育給付の認可は、都道府県が行う。
- 5 家庭的保育事業は、家庭的保育者の居宅等において、家庭的保育者1人で3人まで、補助者がいる場合は5人まで保育を行うことができる。
- 6 地域子育て支援拠点事業は、機能や実施形態によって「一般型」と「連携型」がある。
- 7 乳児家庭全戸訪問事業は、母子保健法に基づき実施されている。
- 8 一時預かり事業は、幼稚園では実施されていない。
- 9 病児保育事業は、疾病にかかっている、かつ家庭での保育が受けられない乳幼児だけではなく、小学生も対象である。
- 10 利用者支援事業の「特定型」は、児童虐待対策として、児童虐待の相談や援助を行うものである。

解答

- 1 × 義務ではなく、努力義務である。
- 2 ○
- 3 × 4類型。発達支援型は存在しない。
- 4 × 都道府県ではなく、市町村が認可する。
- 5 ○
- 6 ○
- 7 × 児童福祉法に基づき実施されている。
- 8 × 実施されている。
- 9 ○
- 10 × 「特定型」は、待機児童の解消を図るため、利用者の相談に応じ、ガイド役として支援するものである。

確認問題

4 子ども家庭福祉 ⑥母子保健

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 母子保健法に定める「新生児」とは、出生後28日を経過しない乳児のことをいう。
- 2 母子保健法では、「満1歳6か月を超え満2歳に達しない幼児」と、「満4歳を超え満5歳に達しない幼児」に対し、健康診査を行うことが、市町村に義務づけられている。
- 3 妊娠した者は、速やかに保健所長に妊娠の届出をすることが義務づけられている。
- 4 子育て世代包括支援センターは母子健康包括支援センターのことを指す。
- 5 母子健康包括支援センターの設置は、都道府県の努力義務である。

解答

- 1 ○
- 2 × 「満4歳を超え満5歳に達しない幼児」ではなく、「満3歳を超え満4歳に達しない幼児」である。
- 3 × 保健所長ではなく、市町村長である。
- 4 ○
- 5 × 市町村の努力義務である。

確認問題

4 子ども家庭福祉 ⑦ひとり親家庭の福祉

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 ひとり親家庭の母と父、並びに寡婦に対し、相談、指導等、自立に必要な支援を行うのは、母子支援員である。
- 2 保育所の入所にあたっては、待機児童が多いことから母子家庭等への特別な配慮は実施されていない。
- 3 児童扶養手当は、母子家庭には支給されるが父子家庭には支給されない。
- 4 母子・父子福祉施設の設置は、児童福祉法に規定されている。
- 5 母子家庭等就業・自立支援センターでは、養育費の取り決めなどの専門的な相談を行っている。
- 6 ハーグ条約では、国際結婚した夫婦のどちらか一方が16歳未満の子どもを無断で国外に連れ去った場合、原則としていったん子どもをその国に返す、と規定している。
- 7 ひとり親になった理由は、母子世帯、父子世帯共に「離婚」が7割を超えている。
- 8 母子世帯のうち、正職に就いているのは半数以下である。
- 9 母子世帯の母で、前夫と養育費について取り決めを行っているのは、半数を超えている。

解答

- 1 × 母子・父子自立支援員である。
- 2 × 待機児童にかかわらず、選考には特別な配慮がなされる。
- 3 × 父子家庭にも支給される。
- 4 × 母子及び父子並びに寡婦福祉法である。
- 5 ○
- 6 ○
- 7 ○
- 8 ○
- 9 × 取り決めを行っているのは42.9%で、半数以下である。

確認問題

4 子ども家庭福祉 ⑧障害児施策

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 障害児福祉サービスは、2012（平成24）年4月より、障害種別による区分をなくした新たな支援体制が導入され、入所による支援（障害児入所支援）と、通所による支援（障害児通所支援）の利用形態別に一元化された。
- 2 障害児入所施設の利用は、保護者と施設との契約に限られ、児童相談所による措置で入所することはできない。
- 3 障害児通所支援の「保育所等訪問支援」は、乳児院や児童養護施設に入所している障害児も対象とされている。
- 4 障害児福祉計画の策定は、都道府県と市町村の努力義務である。
- 5 ひとりで外出が困難な障害者・児の支援を行う行動援護は、児童福祉法に規定されている。

解答

- 1 ○
- 2 × 保護者と施設との契約を基本とするが、児童相談所による措置がとられる場合もある。
- 3 ○
- 4 × 努力義務ではなく、義務である。
- 5 × 行動援護は、障害者総合支援法に規定されている。

確認問題

4 子ども家庭福祉 ⑨ 児童の健全育成

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 児童厚生施設は、屋内の児童館と、屋外の都市公園とがある。
- 2 児童厚生施設には、児童の遊びを指導する者の配置が義務づけられている。
- 3 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準は、都道府県が条例で定める。
- 4 少子化が進んでいるにもかかわらず、放課後児童健全育成事業を利用する児童は増加傾向にある。
- 5 2018（平成30）年に策定された放課後対策は「新・放課後子ども総合プラン」である。

解答

- 1 × 都市公園ではなく、児童遊園である。
- 2 ○
- 3 × 都道府県ではなく、市町村である。
- 4 ○
- 5 ○

確認問題

4 子ども家庭福祉 ⑩ 非行少年への施策

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 14歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年を「虞犯少年」という。
- 2 14歳以上で犯罪を犯した少年の場合は、検察官や警察官が処分を決めるのではなく、すべての事件をひとまず家庭裁判所に送致し、家庭裁判所が処分を決定する。
- 3 少年法でいう「保護処分」とは、保護観察、少年刑務所送致、児童自立支援施設または児童養護施設送致の3種類である。
- 4 12歳以上の少年が殺人等重大な罪を犯したときは、原則として検察官送致（原則逆送）するものとされている。
- 5 2021（令和3）年、18、19歳を「年長少年」として厳罰化する改正少年法が成立した。

解答

- 1 × 「虞犯少年」ではなく、「触法少年」である。
- 2 ○
- 3 × 少年刑務所送致ではなく、少年院送致である。
- 4 × 16歳以上である。
- 5 × 「年長少年」ではなく、「特定少年」である。

確認問題

4 子ども家庭福祉 ⑪ 要保護児童と社会的養護

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 要保護児童の発見者は、市町村、都道府県が設置する福祉事務所、児童相談所のいずれかに通告する努力義務が課せられている。
- 2 要保護児童対策地域協議会の対象者は、要保護児童（およびその保護者）、要支援児童（およびその保護者）、特定妊婦である。
- 3 社会的養護における国の方針としては、今後、施設養護を優先することとしている。
- 4 専門里親は、被虐待児、非行少年、障害児等、特に支援が必要な子どもを養育する里親である。
- 5 児童自立生活援助事業は、第2種社会福祉事業である。

解答

- 1 × 努力義務ではなく、義務である。
- 2 ○
- 3 × 施設養護ではなく、家庭養護である。
- 4 ○
- 5 ○

確認問題

4 子ども家庭福祉 ⑫児童虐待とDVへの対応

次の記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- 1 児童虐待防止法で定義されている虐待の種類は、身体的虐待、性的虐待、ネグレクト（育児放棄）、経済的虐待の4種類である。
- 2 子どもが虐待を受けたという確証がない限り、児童虐待の通告をすることはできない。
- 3 令和2年度に児童相談所が対応した児童虐待を種類別に統計すると「心理的虐待」が一番多い。
- 4 親権停止は、あらかじめ最長2年間という期限を設け、親権の制限を行う。
- 5 配偶者暴力相談支援センターでDV被害の相談等を行う職員は、家庭相談員である。

解答

- 1 × 経済的虐待ではなく、心理的虐待である。
- 2 × 確証がなくても、「虐待を受けたと思われる」場合は、通告しなければならない。
- 3 ○
- 4 ○
- 5 × 家庭相談員ではなく、婦人相談員である。